

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年03月13日

計画の名称	鈴鹿市社会資本総合整備計画（鈴鹿市地域住宅計画）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	鈴鹿市												
計画の目標	『だれもが快適に安心して住み続けられる住まい・まちづくりを実現するため、良好な住環境の整備と既存ストックを有効活用した居住の安定の推進を図る。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	267	A	267	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	・当計画期間内における鈴鹿市市営住宅長寿命化計画の達成率を66%（H28）から84%（H32）に増加する。 市内の公営住宅のうち、長寿命化型改善された戸数割合 (達成率) = (改善済み戸数) ÷ (鈴鹿市市営住宅長寿命化計画に定める事業予定戸数)	66%	75%	84%
2	・空き家の可能性がある地点（空き家候補）のうち、空家等実態調査を実施・完了した件数割合を0%（H28）から100%（H32）に増加する。 平成25年住宅土地統計調査における市内の空き家総数のうち、空家等実態調査を実施・完了した住宅戸数の割合 (空家等実態調査の調査済割合) = (空家等実態調査実施済戸数) ÷ (市内の空き家候補数)	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鈴鹿市	直接	鈴鹿市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業（A1-1）	外壁改修（64戸程度）	鈴鹿市	■					31		策定済
	A15-002	住宅	一般	鈴鹿市	直接	鈴鹿市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業（A1-1）	外壁改修（160戸程度）	鈴鹿市				■	■	100		策定済
	A15-003	住宅	一般	鈴鹿市	直接	鈴鹿市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業（A1-2）	福祉対応型改善（12戸程度）	鈴鹿市		■	■	■	■	6		策定済
	A15-004	住宅	一般	鈴鹿市	直接	鈴鹿市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業（A1-3）	屋根防水（108戸程度）	鈴鹿市	■	■	■			102		策定済
	A15-005	住宅	一般	鈴鹿市	直接	鈴鹿市	—	—	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）（A1-4）	空き家等実態調査（市内全域）	鈴鹿市	■					11		—
	A15-006	住宅	一般	鈴鹿市	直接	鈴鹿市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業（A1-5）	市営住宅長寿命化計画の改定	鈴鹿市				■		7		—

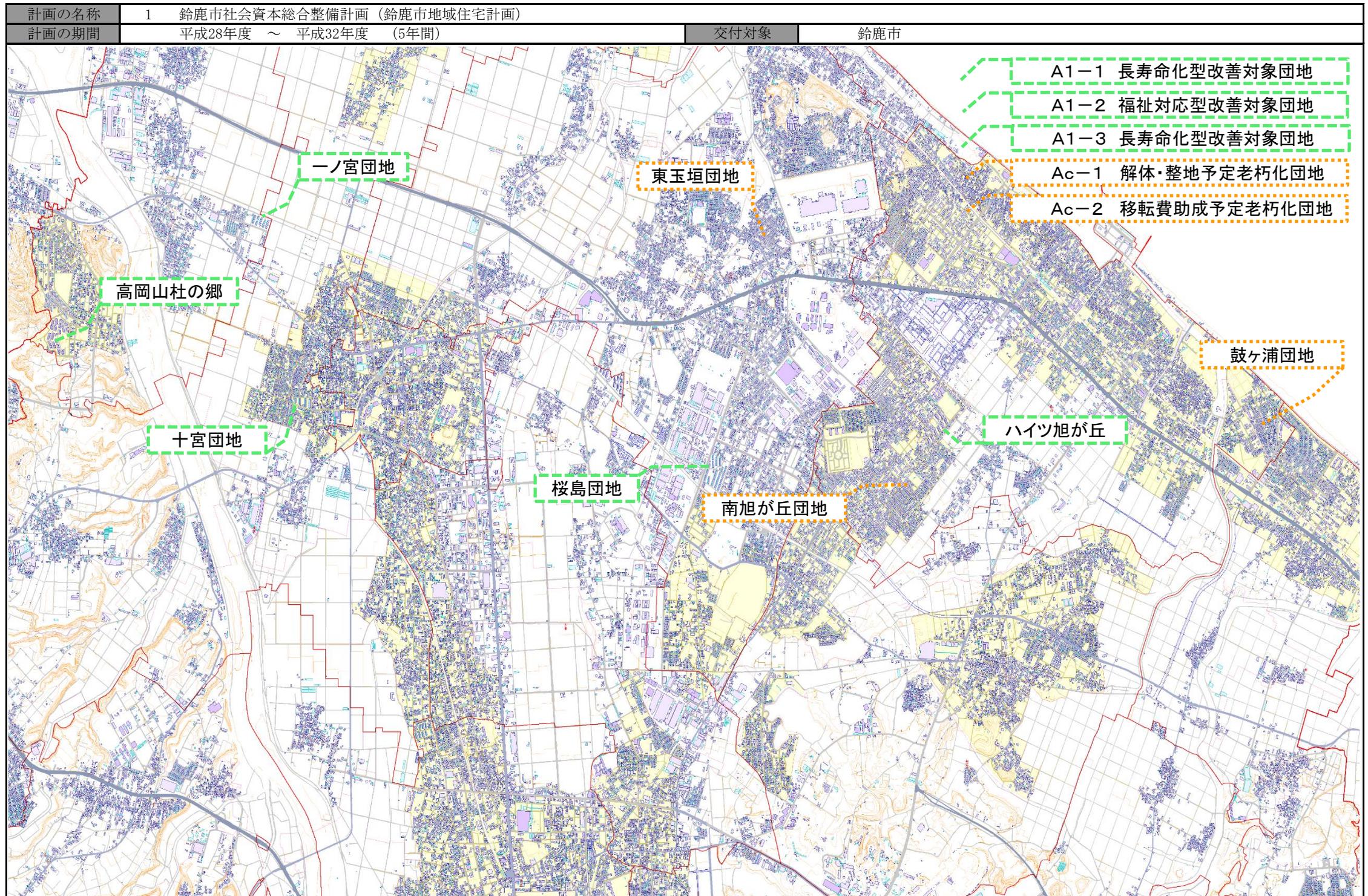
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	鈴鹿市	直接	鈴鹿市	—	—	地域住宅政策推進事業（提案事業）／市営住宅総合再生事業（A c-1）	老朽化した市営住宅団地の除却（2棟程度）	鈴鹿市	■					4	—		
	A15-008	住宅	一般	鈴鹿市	直接	鈴鹿市	—	—	地域住宅政策推進事業（提案事業）／市営住宅総合再生事業（A c-2）	老朽化した市営住宅団地の移転費助成（24戸程度）	鈴鹿市	■	■	■	■	■	6	—		
											小計						267			
											合計						267			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	38	15	15	17	
計画別流用増△減額 (b)	3	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	41	15	15	17	
前年度からの繰越額 (d)	0	18	0	0	
支払済額 (e)	23	33	15	17	
翌年度繰越額 (f)	18	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 地域住宅支援



(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	1 鈴鹿市社会資本総合整備計画 (鈴鹿市地域住宅計画)	交付対象	鈴鹿市
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)		

A1-4 空き家実態把握調査対象地域



(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	1 鈴鹿市社会資本総合整備計画 (鈴鹿市地域住宅計画)	交付対象	鈴鹿市
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)		

A1-5 市営住宅長寿命化計画対象地域



事前評価チェックシート

計画の名称： 鈴鹿市社会資本総合整備計画（鈴鹿市地域住宅計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

